

株式会社 耕せにつぼん

質問事項 1

不登校や引きこもりの場合 競争社会に対し不安を感じている。学校でも、競争社会に出ても競争、そこに疲れている若者が多いのが現状です。引きこもりは中学生が多く見られます。

教育現場も、5教科の点数を競わせ比較し合う仕組みより、その他の個性や道徳心を評価する仕組みが大切だと考えます。

また社会性とは、競争に勝つ事ではなく「人を喜ばせる事」であり、学校は「人を喜ばせる技能」を身につける場所であるという定義を子供達に教師が伝えればいけないと考えます。

そして引きこもりの課題としては、家から出れず、家で親と不仲になる唯一相談できる相手と話す事が出来ないのが悪循環となる。したがって家から連れ出したらその引きこもった人を半年でも衣食住を与える親と別に暮らせる場所が必要であると考えます。

質問事項 2

引きこもりの方のご自宅に直接訪問し、親と連れ出す打ち合わせをして、そのまま別の場所で生活をさせる事は行政には難しいとおもいますが、我々のような引きこもりの生活のままで連れ出し生活を引き受ける場所があれば、親も本気になって子供を外に連れ出そうとします。

キチンと実績を踏まえ、話すと、親も納得して「出て行け」と我が子に強く言って下さいます。

優しく普通に相談、普通に訪問からの引きこもり面談では外に連れ出すのは難しいとおもいます。

質問事項 3

引きこもりは5教科の勉強やデスクワークさせることよりも実際の職場で仕事を経験させる事によって自信をつけてくれます。

ですから、個々のできる範囲の仕事をさせるところから社会復帰を目指して行きま

す。
農業を中心に加工の仕事や接客の練習をすることで、社会と噛み合ってる実感を持ち、自信につながってくれます。そう言った実習の職場を増やす事が大切だと考えています。

しかし、その仕事の実習をさせる背景には、研修費を高く出来ない事情もあります。

引きこもりは母子家庭も多く、そういった家庭の事情で心のバランスを崩す事があります。

母子家庭も弊社の研修費を払う事になりますが、衣食住が付いて月 7 万はできるだけ負担を少なくと考えてこの金額になっています。

実際は、一人月 15 万～20 万のサポート経費が必要です。その部分を半年でも良いので補助していただけるととても助かります。

もしくは、引きこもりの人たちに近くの農家を手伝ってもらっていますが、研修費を低くおさえている分を、農業をお手伝いする事で農家さんからお礼のお野菜などいただいて、食費を軽減させています。これを行政からの補助でいただけるととても助かります。

質問事項 4

まずは、親が本気になれば子供を外に出す事が出来る事を実例を見せる事が大切です。

そして、家を出て来た引きこもり達が「来て良かった」と心から言ってる所を親が見たり、来た引きこもりの人達が家で何を考えてたかを聞く事が親を勇気付けます。

やはり、1 人ではないんだ、と言う事を知る事で頑張れるのです。だから情報は公開した方が良いと考えます。

また、引きこもりを過疎化の進む田舎で就労させる事により地域の活性化にもつながります。事実弊社の卒業生が田舎で農業をしております。

引きこもりが、農業担い手問題、田舎の過疎化の問題を解決する事で、問題が問題を解決するのではと考えます。

なぜ 社会的に子ども・家庭支援が必要か？

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
奥山千鶴子

1. NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

主に就学前の乳幼児家庭を対象に、交流できる場を常設で開設し、地域のボランティア等も活用しながら交流、講座の開催、相談、情報提供などを行っている地域子育て支援拠点等、親子の交流の場を運営している団体の中間支援団体。

◆会員：約 1200 団体・個人

◆主な事業：①広報・情報提供 ②調査・研究・出版 ③研修 ④養成講座プログラムの開発と実施
⑤ひろば運営のための会員支援 ⑥啓発活動

*これまで、事業のガイドライン作成等を有識者と共に作成、調査研究を踏まえて厚生労働省等へ事業提案等を行ってきた。またこれらの事業の質的向上を図るため、ネットワークづくりと研修事業を民間資金、助成金等を活用しながら開発してきた。

2. 優先的に解決すべき社会課題

①産前から幼児期の子どもの育ちを社会的に支える必要性

◆ヘックマン氏 「幼児教育の経済学」

- ・就学前の子どもの育ちがその後の人生に大きな影響を与える
- ・乳幼児期に重要なのは、自己抑制能力、社会関係能力、意欲といった「非認知能力」

⇒ 乳幼児期は親の影響力が大きい、どのような家庭に生まれた子どもにとっても、「非認知能力」が高められる環境が必要。

②核家族、ひとり親の家庭を社会が支える必要性

◆明和政子氏（京都大学大学院教育学研究科 教授）

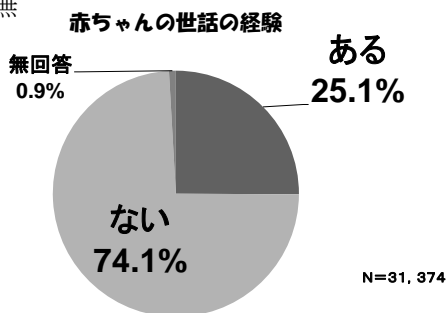
NHK スペシャル「ママたちが緊急事態!?最新科学で迫るニッポンの子育て1・2」

人類が進化の過程で獲得してきた子育ての形態、「共同養育」＝所属する集団の仲間と協力して子育てするという独自の子育てスタイル。現代に生きる母親たちは、今なお本能的に「仲間と共同養育したい」という欲求を感じながらも、核家族化が進む現代環境でそれがかなわない。

⇒ 幼少期から出産に至るまでの間に、赤ちゃんという存在に関わる経験がない、育児不安、社会の子育て家庭に対する厳しいまなざし、子どもを預けることが出来ない、児童虐待相談対応件数の上昇

横浜市のニーズ調査結果（平成 26 年）

子どもが生まれる前の、赤ちゃんの世話の経験の有無



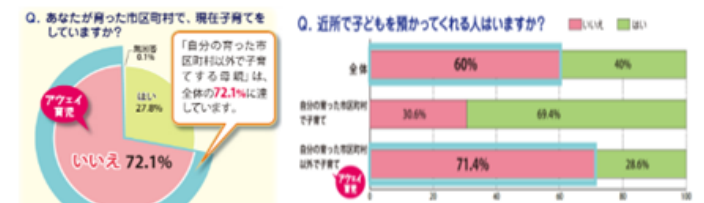
全国の地域子育て支援拠点 利用者調査（平成27年）

利用者 1,175 人調査（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会）

- 核家族率 86.2%
- 9割の母親が働いていないが、そのうち2割は育児休業中。
- 72.1%の母親が自分が育った市区町村以外で子育てしている
- 「近所で子どもを預かってくれる人がいない」と答えた母親は、アウェイ育児で71.4%で、そうでない母親の2倍以上。
- 拠点利用後の効果として、「子どもの友だちが増えた」「大人と日常的な会話をする機会が増えた」という答えは、アウェイ育児のほうが高い。

アウェイ育児

「つながり」をつくり、アウェイをホームに変える地域子育て支援拠点には、大きな力がある！



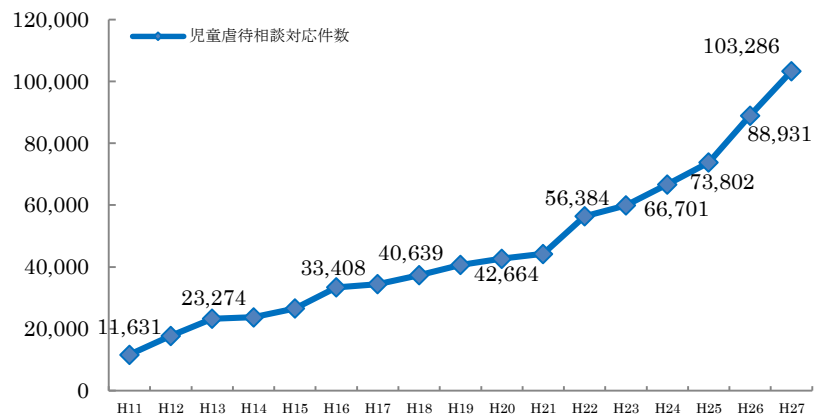
もう一つの保育問題

- 理由を問わない預かり保育の場が少ない

保育所がいっぱいで、一時預かり保育の場が確保されない。

上の子どもを安心して預けることができなければ第2子出産がかなわない

児童虐待相談対応件数の推移



3. 行政が対応することが困難な課題

- ①多様な子育て家庭における、親自身も整理できない困りごとを受け止めてもらえる身近な相談窓口（特に家庭に寄り添い、指導されない場）
- ②子育て家庭の課題（障害、貧困、外国籍、ダブルケア等）を包括的にサポートする体制
- ③保育所や幼稚園入園前における、子どもの乳幼児期に重要な、自己抑制能力、社会関係能力、意欲といった「非認知能力」を高める場、環境づくり
- ④フォーマルな情報提供だけでなく、インフォーマルな支援情報も含めた個別支援
- ⑤地域の子育て力、ソーシャルワークを面的に継続的に支援していく体制
- ⑥個別家庭に応じた（就労に限らず）多様な子どもの預かりの場の拡大

4. 休眠預金等活用の理念を踏まえた、解決手法

- ①少子化で、地域子育て支援拠点事業の基準（週3日以上、一日5時間以上の開催）を満たさない拠点への独自支援（拠点の設置、アウトリーチ型支援）、高齢者の支援拠点（包括支援センター等）への併設
- ②子育て家庭を包括的に支援し、地域支援を併せて行えるコーディネーターの養成
- ③多様な一時預かりの場の運営支援
 - ⇒ 現在、保育所を活用するタイプが95%。
それ以外は、施設整備費、家賃補助がないため自治体の取り組みが進まない。
 - ⇒ 親の就労に限らず、子どもの乳幼児期に重要な、自己抑制能力、社会関係能力、意欲といった「非認知能力」を高めるためには子ども同士が遊びを通して関わり合う場、環境が必要
 - ⇒ 親にとっても、自分の時間の確保、レスパイト・ケアが重要

5. 活動の成果・社会的インパクト

- ①子育て家庭への寄り添いの場の増加（小学校区など身近な範囲に交流の場を設置）
- ②児童虐待の予防
- ③人口減少地域においても、支援の場が充実
- ④子育て家庭への伴走者、支援サービスの拡充
- ⑤地域の支援が必要な方々へのまなごしの改善、ソーシャルキャピタルの醸成
- ⑥多様な一時預かりの場の増加
 - ⇒ 親の就労の有無にかかわらず、すべての子どもの「非認知能力」を高める環境が整い、親自身のエンパワメントもはかれる

休眠預金等活用審議会の社会課題解決に取り組むケーススタディについて

【株式会社キッズライン】

①団体のミッションは何か。

キッズラインは「子供を産み育てやすい社会を実現する」ことをミッションとし、日本でも安く、便利に、安全に使えるベビーシッターサービスを普及させるため、スマホで一時間 1000 円から 24 時間呼べるキッズラインの運営を行っている。



(特徴)

- ・ 値段が安い（中間マージンコストを徹底的に圧縮）スマホで 24 時間簡単に直前でも予約できる。
- ・ ユーザーはオンラインで、数分で登録可能。決済もクレジット。
- ・ 面接し研修を終えたシッターさんが 1000 人登録 ユーザーは利用者の口コミや豊富な写真、資格保有状況など詳細のプロフィールから選ぶことができ、オンラインで予約ができる
- ・ 万が一の保険にも加入済み。7 万件以上の実績

②解決しようとしている具体的な社会的課題は何か。

(1) 少子化問題

少子化問題の背景には、子育てと仕事の両立が難しく、母親一人に育児の負担がかかっていることがある。また、親との同居率の低下から育児を手伝ってくれる人がおらず、家庭に育児のノウハウが継承されない。

(2) 女性活躍推進

組織における女性管理職不足、仕事と育児の両立の困難、また病児保育などのキャリアに関わる問題をベビーシッターという個々の育児ニーズに合わせた手法で解決する。

(3) 一億総活躍社会の実現

全国に70万人いるとされる潜在保育士が活躍している、専業主婦が働きやすい社会、中高齢者も働きやすい社会を実現する。(時給やスケジュールが自分で決められるので働く満足度100%を更新中)

③どのような成果目標（アウトカム）を掲げているか。

キッズラインの成果目標は「日本に新しい育児インフラを作ること」。誰もが気軽に安心して子供を預けることができ、誰もが育児に参加できる社会を目指している。出生率低下し、女性活躍推進が思うように進まないのは、育児支援インフラが不十分であるからと考え、キッズラインはクロネコヤマトが、個人から個人への翌日配達を実現し、新しいサービスをつぎつぎと生み出したように、全国津々浦々に育児サービスを届け、時代の変化に合わせて、進化させていく。

④成果目標を達成に向けて、どのような事業活動を行い、どのようなロジックで解決に導こうとしているのか。

(1) 圧倒的な低価格 通常のベビーシッターサービスは、派遣スタイルで、入会費や年間費がかかっていたが、キッズラインではスマホで24時間いつでも、どこからでもアクセスでき、入会金、年間費不要で、1時間1000円から気軽に安く使えるようにした。

徹底したIT化により、低価格を実現



(2) ベビーシッターの口コミを全て可視化 可視化することで安全性に配慮



(3) 無料クーポンの大量配布 これは採算度外視でシッターに対して不安視している層に無料体験でその便利さや良さを他院していただく活動をしている。



(「病児保育問題」を解決すべく病児シッターを無料で試していただく試み、「みんなの病児をあんしん解決」を実施)

(4) 地方自治体への助成金の提案活動 現在、都内3区(品川区、千代田区、渋谷区)、調布市、福岡市に助成制度が導入されている。

政府や自治体へ陳情に赴き、待機児童問題解消のための施策として、以下の提言をしています。

- ・待機児童になった家庭へのシッター助成
- ・病児・病後児シッター助成
- ・産前産後ケア事業の委託、助成



(5) 企業への啓蒙活動 具体的には、各社福利厚生サービスの割引制度が利用できる他に、女性が育児で休んだ際に半額補助券を出す、待機児童になった際に保育士シッターを雇って自宅での保育を推奨する、病児対応の補助券を出すなどがある。



⑤事業活動によって、実際、どのような成果が得られたのか。

2017年6月現在サービス開始2年半であるが数多くの世帯にご利用いただいている。

- ・ベビーシッターを使ったことがなくて困っていた世帯が助かった。
- ・1人で子育てしているシングルマザー、シングルファザーが助かった。
- ・孤独な育児を強いられていた人が専門家によって助かった。
- ・子供が待機児童になった人が復職できた。
- ・病児でもシッター利用で出勤でき、キャリアの継続ができた。
- ・モンテッソーリや家庭教師なども利用でき、送迎不要でありながら、子供の教育にプラスになった。